

経営比較分析表（令和5年度決算）

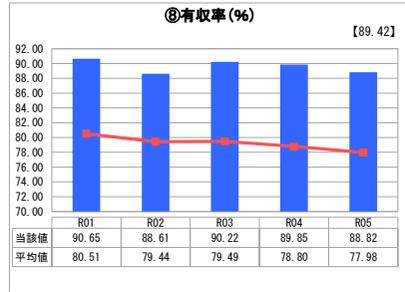
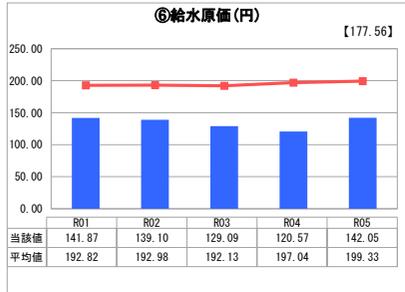
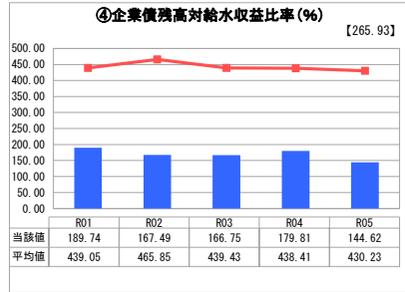
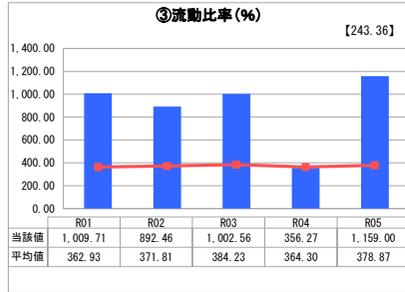
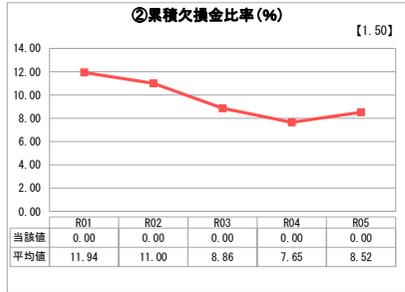
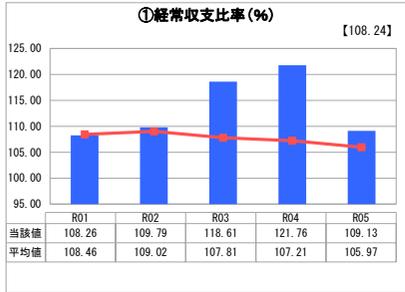
宮崎県 新富町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり客産料金(円)	
-	86.01	81.11	3,036	

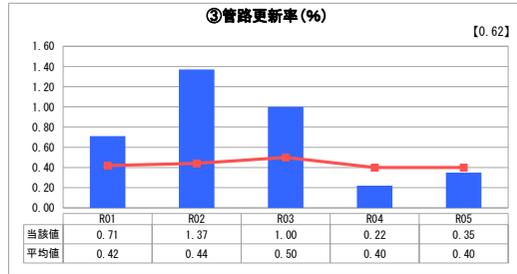
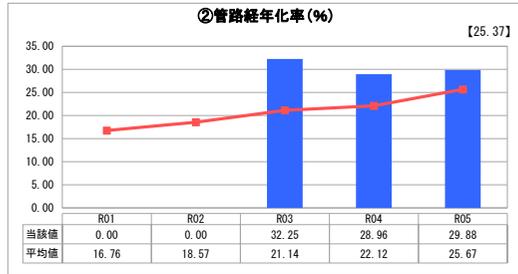
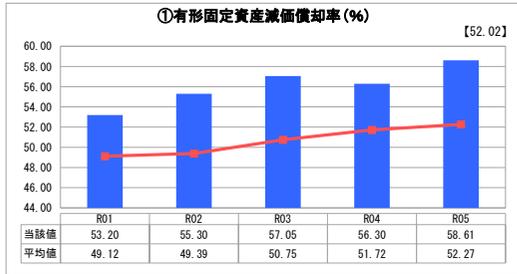
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
16,718	61.48	271.93
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
13,464	24.04	560.07

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経営の健全性を示す経常収支比率は109.13%となりました。昨年度実施した電気計装設備等の除却に伴う長期前受金の減少と当該設備の更新に伴う減価償却費の増加により、前年度と比較すると12.63ポイント減少したものの、健全経営の水準とされる100%を上回っています。
- ② 営業収益に対する累積欠損金は生じておらず、0%となっています。
- ③ 短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は100%以上であり、現金等の減少や未払金の増加等、比率の減少要因は見られません。引き続き更なる費用の削減や業務効率化による財源の確保が必要です。
- ④ 企業債残高の規模を示す企業債残高対給水収益比率は類似団体と比較して低くなっています。
- ⑤ 料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前述の電気計装設備等の更新に伴う減価償却費の増加が影響し、前年度比2.96ポイント減の109.27%となったものの、100%を超えているため事業に必要な費用を給水収益で賄えています。
- ⑥ 給水原価は、類似団体と比較して低い水準を維持していますが、有収水量の減少や経常費用の増加が続いていることから引き続き経営改善の検討が必要です。
- ⑦ 施設利用状況や適正規模の判断要因となる施設利用率は類似団体と同程度です。一般的に高い数値であることが望ましいですが、一日最大配水量で試算した場合でも60%程度となっており、残り40%の余力がある状況です。非降雨時の対応や給水人口の減少等踏まえ適正規模の検討を続ける必要があります。
- ⑧ 有収率は例年どおりです。引き続き水道施設等の漏水対応を早期に行い有収率向上に努めます。またスマートメーターの一部導入による宅内漏水の早期把握と情報提供により、漏水による減免件数も減らしていきます。

2. 老朽化の状況について

- ① 試算の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却率は増加傾向にあります。また、類似団体と比べ高い数値となっています。昭和50年代前半から大規模な管路整備等を行っていますが、その際に布設した管路等が耐用年数を迎える時期となっています。
- ② 管路の老朽化度合いを示す管路経年率は令和元年度のマッピングシステム導入に伴い令和3年度から法定耐用年数を超えた管路延長の把握が可能となったことで、本町の数値が明確となりました。類似団体及び全国平均を上回っていますが、昭和50年代前半からの大規模な管路整備が影響しています。事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要があります。
- ③ 管路更新率は類似団体と同程度です。当該値が0.35%であるため、すべての管路を更新するのに285年程度必要な状況です。管路更新を加速させる必要がある反面、財源や人員の確保が課題となっています。

全体総括

上記経営指標から、経営の健全性・効率性は維持していると判断できるものの、給水人口の減少に伴う収益の減少や物価高騰に伴う経常費用の増加は年々続いていることから、引き続き経費削減と収入確保に努める必要があります。

また、過去に建設した施設等が大量に更新時期を迎えています。財源や人材の確保が課題となっている状況です。事業費の平準化を図りつつ、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要があります。

今後も定期的に水道事業を継続していくため、中長期における新富町水道事業基本計画及び経営戦略に基づき、施設の更新及び老朽管の布設替等を計画的に進めます。また、近隣事業体との経営統合等広域化についても検討を進め、効率的に水需給の均衡を図るだけでなく、経営基盤や技術基盤の強化を進めていきます。